

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 蒲池 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部担当部長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第44期 当第2四半期 連結累計期間 | 第44期 当第2四半期 連結会計期間 | 第43期 |
|----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 23,169 | 13,729 | 61,222 |
| 経常利益又は経常損失 (百万円) | 48 | 134 | 2,435 |
| 当期純利益又は四半期純損失 (百万円) | 323 | 185 | 904 |
| 純資産額 (百万円) | - | 50,665 | 52,289 |
| 総資産額 (百万円) | - | 65,415 | 75,085 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 1,390.78 | 1,412.46 |
| 1株当たり当期純利益又は四半期純損失 (円) | 9.04 | 5.20 | 24.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | 24.83 |
| 自己資本比率 (%) | - | 75.5 | 67.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,632 | - | 1,940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,523 | - | 320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,156 | - | 807 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | - | 14,330 | 12,331 |
| 従業員数 (人) | - | 896 | 868 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 896 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員25人は従業員数に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 751 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、執行役員15人、非常勤顧問等8人、臨時雇用者4人は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高実績及び受注残高

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | | |
|----------|---|------------|-------------|------------|
| | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 設備工事業 | | | | |
| 空調工事 | 7,796 | 55.0 | 19,081 | 49.3 |
| 衛生工事 | 1,791 | 12.6 | 13,062 | 33.8 |
| 電気工事 | 4,131 | 29.2 | 6,551 | 16.9 |
| 小計 | 13,719 | 96.8 | 38,695 | 100.0 |
| 設備機器販売事業 | | | | |
| その他の事業 | 455 | 3.2 | | |
| 合計 | 14,174 | 100.0 | 38,695 | 100.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|----------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 設備工事業 | | |
| 空調工事 | 6,140 | 44.7 |
| 衛生工事 | 3,022 | 22.0 |
| 電気工事 | 2,010 | 14.7 |
| 小計 | 11,174 | 81.4 |
| 設備機器販売事業 | 2,091 | 15.2 |
| その他の事業 | 463 | 3.4 |
| 合計 | 13,729 | 100.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

| 期別 | 区分 | 期首繰越高 (百万円) | 期中受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中売上高 (百万円) | 期末繰越高 (百万円) |
|---|------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|
| 当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 空調工事 | 15,110 | 14,126 | 29,237 | 10,156 | 19,081 |
| | 衛生工事 | 12,514 | 5,245 | 17,759 | 4,696 | 13,062 |
| | 電気工事 | 4,018 | 5,766 | 9,785 | 3,263 | 6,522 |
| | 計 | 31,643 | 25,139 | 56,782 | 18,116 | 38,666 |
| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 空調工事 | 13,562 | 27,019 | 40,581 | 25,470 | 15,110 |
| | 衛生工事 | 11,405 | 15,042 | 26,447 | 13,933 | 12,514 |
| | 電気工事 | 2,332 | 12,628 | 14,961 | 10,943 | 4,018 |
| | 計 | 27,300 | 54,690 | 81,990 | 50,347 | 31,643 |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

| 期別 | 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|---|------|--------------|-------------|------------|
| 当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 空調工事 | 801 | 6,995 | 7,796 |
| | 衛生工事 | 205 | 1,586 | 1,791 |
| | 電気工事 | 30 | 3,989 | 4,019 |
| | 計 | 1,036 | 12,571 | 13,607 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上高

| 期別 | 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|---|------|--------------|-------------|------------|
| 当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 空調工事 | 639 | 5,500 | 6,140 |
| | 衛生工事 | 348 | 2,674 | 3,022 |
| | 電気工事 | 0 | 1,895 | 1,895 |
| | 計 | 988 | 10,070 | 11,058 |

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりです。

当第2四半期会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

| | | |
|-------------------------|--------------|-----------------|
| 市川駅南口地区第一種市街地再開発事業B街区施設 | 空調・衛生設備工事 | 大成建設(株) |
| 柏厚生総合病院 | 空調・衛生設備工事 | 大成建設(株) |
| (仮称)アピタ可児御嵩店 | 衛生設備工事 | (株)鴻池組 |
| 箱根小涌園新清水槽 | 衛生設備工事 | 藤田観光(株) |
| NTT品川TWINSデータ館幹線引替 | 空調・衛生・電気設備工事 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)繰越高(平成20年9月30日現在)

| 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|------|--------------|-------------|------------|
| 空調工事 | 3,300 | 15,781 | 19,081 |
| 衛生工事 | 3,273 | 9,788 | 13,062 |
| 電気工事 | 211 | 6,310 | 6,522 |
| 計 | 6,785 | 31,880 | 38,666 |

(注) 1 繰越高のうち主なものは、次のとおりです。

請負金額12億円以上の主なもの

| | | 完成予定年月 | |
|--------------------------|-----------|------------------|-----------|
| 後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物 | 空調・衛生設備工事 | (株)大林組 | (平成22年4月) |
| 独立行政法人国立病院機構埼玉病院 | 空調・衛生設備工事 | 独立行政法人国立病院機構埼玉病院 | (平成21年9月) |
| (仮称)アーバンエース北浜アネックスビル | 空調・電気設備工事 | 共立建設(株) | (平成21年4月) |
| 三田小山市街地再開発 | 電気設備工事 | 大成建設(株) | (平成22年5月) |
| (仮称)秋葉原計画 | 空調・衛生設備工事 | 鹿島建設(株) | (平成21年6月) |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が国内へも波及し、企業収益の悪化、個人消費の低迷等、景気は一段と減速感を強めてまいりました。建設業界におきましては、依然として公共投資は低調に推移し、また民間設備投資にも慎重さが見られるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は選別受注の強化による影響に加え、民間設備投資の減少がより一層顕著になった結果、141億74百万円、売上高は137億29百万円となりました。

損益につきましては、営業損失は1億4百万円、経常利益は1億34百万円となり、減損処理による投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純損失は1億85百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

設備工事事業

売上高は111億74百万円、営業損失は1億39百万円となりました。

設備機器販売事業

売上高は27億18百万円、営業利益は83百万円となりました。

その他の事業

売上高は5億30百万円、営業損失は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べて71億74百万円減少し、327億45百万円となりました。これは、現金預金が19億99百万円、有価証券が15億12百万円、未成工事支出金等が16億54百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が119億28百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億95百万円減少し、326億70百万円となりました。これは、投資その他の資産が25億96百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて96億70百万円減少し、654億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億12百万円減少し、141億63百万円となりました。これは、未成工事受入金が5億59百万円増加し、支払手形・工事未払金等が77億65百万円、未払法人税等が4億57百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少し、5億86百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて80億46百万円減少し、147億円49百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円減少し、506億65百万円となりました。これは、利益剰余金が9億59百万円減少し、自己株式が5億13百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少等が、売上債権の減少等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、143億30百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 |
|----------|---------------|--------|------------|------|------------|-------------|-------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出 会社 | 本社 (東京都港区) | 基幹システム | 724 | 165 | 自己資金 | 平成20年 7月 | 平成21年 7月 |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,500,000 |
| 計 | 96,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 37,000,309 | 37,000,309 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 37,000,309 | 37,000,309 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月30日 | | 37,000 | | 5,753 | | 5,931 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,671 | 4.52 |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社 | 東京都千代田区外神田4-14-1 | 1,371 | 3.71 |
| クレディ スイス ユーロ ピー ビー クライアント エスエフピ ー ブイエル (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14) | 1,302 | 3.52 |
| 日比谷総合設備取引先持株会 | 東京都港区芝浦4-2-8 | 1,154 | 3.11 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 1,134 | 3.06 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ 株式会社百十四銀行口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 900 | 2.43 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 879 | 2.37 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 853 | 2.31 |
| 株式会社みずほコーポレート 銀 行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 853 | 2.31 |
| 財団法人電気通信共済会 | 東京都港区芝浦3-4-1 | 838 | 2.27 |
| 計 | | 10,957 | 29.61 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,671千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 900千株

(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)

(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 879千株

2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、平成20年8月12日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、平成20年9月30日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー

保有株式数 3,098,000株(発行済株式総数の8.37%)

3 当社は、自己株式1,328,633株(発行済株式数の3.59%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,328,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 392,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,639,000 | 34,639 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 641,309 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 37,000,309 | | |
| 総株主の議決権 | | 34,639 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 633株
相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社 | 東京都港区芝浦4-2-8 | 1,328,000 | | 1,328,000 | 3.59 |
| (相互保有株式) 日本メックス株式会社 | 東京都中央区入船3-6-3 | 392,000 | | 392,000 | 1.06 |
| 計 | | 1,720,000 | | 1,720,000 | 4.65 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 885 | 850 | 952 | 970 | 950 | 963 |
| 最低(円) | 660 | 712 | 817 | 832 | 864 | 800 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 11,832 | 9,832 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 11,128 | 23,057 |
| 有価証券 | 4,121 | 2,608 |
| 未成工事支出金等 | 4,104 | 2,450 |
| その他 | 1,587 | 1,997 |
| 貸倒引当金 | 29 | 27 |
| 流動資産合計 | 32,745 | 39,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 631 | 666 |
| 無形固定資産 | 280 | 145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,348 | 28,349 |
| その他 | 5,595 | 6,119 |
| 貸倒引当金 | 186 | 115 |
| 投資その他の資産合計 | 31,757 | 34,353 |
| 固定資産合計 | 32,670 | 35,165 |
| 資産合計 | 65,415 | 75,085 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 10,758 | 18,523 |
| 短期借入金 | 780 | 780 |
| 未払法人税等 | 115 | 573 |
| 未成工事受入金 | 1,552 | 992 |
| 賞与引当金 | 668 | 622 |
| 完成工事補償引当金 | 37 | 38 |
| 工事損失引当金 | 2 | 15 |
| その他 | 248 | 530 |
| 流動負債合計 | 14,163 | 22,076 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 365 | 460 |
| 役員退職慰労引当金 | 108 | 119 |
| その他 | 112 | 140 |
| 固定負債合計 | 586 | 719 |
| 負債合計 | 14,749 | 22,796 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,753 | 5,753 |
| 資本剰余金 | 5,931 | 5,931 |
| 利益剰余金 | 37,115 | 38,075 |
| 自己株式 | 1,115 | 602 |
| 株主資本合計 | 47,685 | 49,158 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,714 | 1,842 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,714 | 1,842 |
| 少数株主持分 | 1,265 | 1,288 |
| 純資産合計 | 50,665 | 52,289 |
| 負債純資産合計 | 65,415 | 75,085 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 23,169 |
| 売上原価 | 20,850 |
| 売上総利益 | 2,319 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,889 |
| 営業損失() | 569 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 141 |
| 受取配当金 | 133 |
| その他 | 269 |
| 営業外収益合計 | 544 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 8 |
| その他 | 14 |
| 営業外費用合計 | 23 |
| 経常損失() | 48 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 5 |
| 特別利益合計 | 5 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 350 |
| 特別損失合計 | 350 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 393 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77 |
| 法人税等調整額 | 143 |
| 法人税等合計 | 66 |
| 少数株主損失() | 3 |
| 四半期純損失() | 323 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 13,729 |
| 売上原価 | 12,370 |
| 売上総利益 | 1,359 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,463 |
| 営業損失() | 104 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 66 |
| 受取配当金 | 17 |
| 持分法による投資利益 | 75 |
| その他 | 93 |
| 営業外収益合計 | 253 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3 |
| その他 | 10 |
| 営業外費用合計 | 14 |
| 経常利益 | 134 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 5 |
| 特別利益合計 | 5 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 315 |
| 特別損失合計 | 315 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52 |
| 法人税等調整額 | 49 |
| 法人税等合計 | 3 |
| 少数株主利益 | 6 |
| 四半期純損失() | 185 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 393 |
| 減価償却費 | 60 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 72 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 94 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 46 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 1 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | 275 |
| 支払利息 | 8 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 5 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 350 |
| 持分法による投資損益(は益) | 79 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,928 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,654 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,765 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 559 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 385 |
| その他 | 448 |
| 小計 | 1,902 |
| 利息及び配当金の受取額 | 272 |
| 利息の支払額 | 8 |
| 法人税等の支払額 | 533 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,632 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 28 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 500 |
| 保険積立金の積立による支出 | 83 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 176 |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | 1,000 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 2,154 |
| その他 | 39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,523 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 552 |
| 自己株式の売却による収入 | 37 |
| 配当金の支払額 | 634 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 |
| その他 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,156 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,999 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,331 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,330 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--|
| <p>会計方針の原則及び手続の変更</p> <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|---|
| <p>1 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,674百万円</p> <p>2 偶発債務 四半期連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円</p> <p>2 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|--------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 従業員給料手当 | 890百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 234百万円 |
| 退職給付費用 | 81百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 81百万円 |
| 減価償却費 | 39百万円 |
| 2 業績の季節的変動 | |
| <p>当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> | |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 従業員給料手当 | 442百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 98百万円 |
| 退職給付費用 | 41百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 54百万円 |
| 減価償却費 | 20百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金預金 | 11,832百万円 |
| 有価証券 | 4,121百万円 |
| 計 | 15,953百万円 |
| 追加型公社債投信等以外の有価証券 | 1,122百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 500百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,330百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 37,000,309 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,480,395 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 634 | 17.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 267 | 7.50 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 前連結会計年度末残高 | 5,753 | 5,931 | 38,075 | 602 | 49,158 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 634 | | 634 |
| 四半期純損失() | | | 323 | | 323 |
| 自己株式の取得 | | | | 552 | 552 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 38 | 37 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計 | | | 959 | 513 | 1,473 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 5,753 | 5,931 | 37,115 | 1,115 | 47,685 |

自己株式の取得は、市場からの取得539百万円、単元未満株式の買取12百万円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 4,866 | 7,250 | 2,383 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 582 | 606 | 24 |
| その他 | 5,043 | 5,645 | 602 |
| (3) その他 | 458 | 409 | 49 |
| 合計 | 10,950 | 13,911 | 2,960 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて3億50百万円(株式3億23百万円、その他26百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 設備工事業 (百万円) | 設備機器 販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,174 | 2,091 | 463 | 13,729 | | 13,729 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 626 | 67 | 693 | (693) | |
| 計 | 11,174 | 2,718 | 530 | 14,423 | (693) | 13,729 |
| 営業利益又は 損失() | 139 | 83 | 44 | 101 | (3) | 104 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 設備工事業 (百万円) | 設備機器 販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,341 | 3,893 | 934 | 23,169 | | 23,169 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,159 | 119 | 1,278 | (1,278) | |
| 計 | 18,341 | 5,053 | 1,054 | 24,448 | (1,278) | 23,169 |
| 営業利益又は 損失() | 564 | 90 | 84 | 558 | (11) | 569 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,390.78円 | 1,412.46円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 9.04円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円) | 323 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期連結損益計算書上の四半期 純損失()(百万円) | 323 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,820 |

第2四半期連結会計期間

| | |
|--|-------|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純損失() | 5.20円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---------------------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円) | 185 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円) | 185 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,631 |

(重要な後発事象)

| |
|--|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
| <p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数(上限) 100万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.81%)</p> <p>(3)取得価額の総額(上限) 10億円</p> <p>(4)自己株式取得の日程 平成20年11月11日から平成21年3月31日まで</p> |

2 【その他】

第44期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 2億67百万円 |
| 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。